



2021年4月30日

各 位

会社名 タビオ株式会社
代表者名 代表取締役社長 越智勝寛
(コード番号 2668 東証第二部)
問合せ先 取締役財務部長 谷川 繁
(TEL. 06-6632-1200)

(訂正・数値データ訂正)
「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年4月9日に公表いたしました「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2021年4月9日付「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、一部誤りがあることが判明したため、これを訂正するものであります。当該訂正が損益に与える影響はありません。

2. 訂正箇所

訂正の箇所に下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後のみ全文を添付しております。

以 上

(訂正後)



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月9日

上場会社名 タビオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 2021年5月27日

配当支払開始予定日

2021年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	11,505	26.8	1,082		866		1,550	
2020年2月期	15,722	4.6	249	58.9	262	57.7	7	97.9

(注) 包括利益 2021年2月期 1,567百万円 (%) 2020年2月期 1百万円 (99.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	228.11		32.3	10.6	9.4
2020年2月期	1.11		0.1	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	7,609	3,912	51.4	575.43
2020年2月期	8,756	5,677	64.8	835.78

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,912百万円 2020年2月期 5,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	692	181	586	2,514
2020年2月期	334	452	471	2,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		30.00	30.00	204	2,702.7	3.5
2021年2月期		0.00		20.00	20.00	135		2.8
2022年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,969	30.1	204		218		131		19.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	6,813,880 株	2020年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2021年2月期	15,378 株	2020年2月期	21,262 株
期中平均株式数	2021年2月期	6,797,063 株	2020年2月期	6,798,907 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	11,393	26.8	980		774		1,437	
2020年2月期	15,564	4.6	198	62.2	248	56.8	58	82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	211.53	
2020年2月期	8.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	6,652	3,316	49.9	487.83
2020年2月期	7,813	4,952	63.4	729.06

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,316百万円 2020年2月期 4,952百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,812	30.0	160		211		122		17.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済につきましては、期初より新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が見え始め、緊急事態宣言に伴う外出自粛等により極めて厳しい経営環境が続きました。その後、段階的な社会経済活動の再開により、個人消費と企業活動は持ち直しの方向に向かっておりましたが、感染再拡大による2度目の緊急事態宣言が1月初旬に再発出される等、先行きは不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売の市場では、外出自粛等により人の動きが制限され、ワークスタイルや消費行動の不可逆的な変化が起こり、働き方や購買行動が多様化してきております。こうした環境下でお客様に選んでいただけるブランドとしてあり続けるためには、オンラインとオフラインの融合を促進し、明確な着用シーンの設定と新たなライフスタイルに合わせた商品提案を行う事が求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

また、スピード重視の社内体制を実現すべく、当連結会計年度より事業部制に移行すると共に、オンラインとオフラインの融合強化を進めたOMO (Online Merges with Offline) 体制の構築を行い、各ブランドの特徴を明確に打ち出すことにより、全てのお客様に選んでいただける「世界一の靴下総合企業」を目指しております。

当連結会計年度の春夏物商戦においては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や商業施設の休業等により、店頭での客数減が見られ、売上・利益共に極めて厳しい状況となりました。なお、今回の新型コロナウイルス感染症拡大において、2020年4月上旬に発出された緊急事態宣言により、1ヶ月以上の間、最大で9割強の260店舗余りが臨時休業したものの、5月下旬の緊急事態宣言の解除に伴い、6月初旬で一部の空港内の店舗を除く、全ての店舗が営業を再開致しました。秋冬物商戦においては、前年10月の消費税増税による買い控えの反動や気温の低下等により、消費に持ち直しの傾向が見られましたが、11月中旬以降の新規感染者数の増加や不要不急の外出自粛要請等に伴い、都心立地の店舗を中心に店頭販売は勢いを欠く状況となり、厳しい結果となりました。一方、EC売上については、SNS等を用いた販売強化に注力したことにより、年間を通じて好調に推移しております。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店11店舗、直営店8店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店12店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店96店舗（海外代理商による9店舗を含む）、直営店177店舗（海外5店舗を含む）、合計273店舗となりました。

連結子会社のTabio France S.A.S.では、EC販売強化やSNSを用いた販促活動を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業基盤の立て直しに取り組んで参りました。タビオ奈良株式会社では、通販向け出荷業務の効率化への継続的な取り組みや、商品品質検査や検査検品体制の更なる強化等を行って参りました。

利益面におきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響を考慮し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等について検討を行った結果、減損損失474百万円を計上し、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額213百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,505百万円（前年同期比26.8%減）、営業損失は1,082百万円（前年同期は営業利益249百万円）、経常損失は866百万円（前年同期は経常利益262百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,550百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」は、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、立地に
 応じた品揃えと、ご来店いただき易い店舗を念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築を進めて参りま
 した。

当部門では、ツイッター等のSNSを用いた機動的なコラボレーション企画の推進やユーチューブ上での動画
 配信を通じた商品訴求に加え、「靴下屋Live TV」という名称でライブコマースに取り組む等、時代に即した新た
 な販売方法の確立に取り組んで参りました。また、リアル店舗については、消費者の購買動向の変化に合わせた
 スクラップ&ビルド等を継続的に行い、収益性の向上を目的としたエリア整備を行って参りました。

以上の結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、9,471百万円（前年同期比26.0%減）となりました。なお、フ
 ランチャイズチェーン店4店舗、直営店3店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店9店舗、直営店8店舗の
 退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店87店舗、直
 営店117店舗、合計204店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、品質や感
 度の高い商品を展開する『Tabio』、上質で品格があり、こだわりを持った紳士靴下の提案を行う『Tabio MEN』
 のブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、ファッション感度の高い立地での『Tabio』店舗の新規出店やレディース・メンズ
 の複合型ショップの構築、働く女性に向けた高品質で機能性の高い商品の企画・提案を行うことにより、ハイセ
 ンスで付加価値の高いブランドイメージの構築を目指して参りました。加えて、EC販売強化を目的とした自社
 ECサイト上での店頭販売員によるコーディネート投稿や他ブランドとのコラボレーション商品の販売等を行っ
 て参りました。また、「紳士靴下事業」では、紳士靴下専門店の『Tabio MEN』を中心に、ファッションにこだわ
 りを持った男性へのブランド認知度向上を図るべく、メンズ単独店の新規出店や新たなメンズブランドとのコラ
 ボレーション実現に向けた取り組み等を継続的に行って参りました。

以上の結果、「ショセット関連部門」の売上高は、1,682百万円（前年同期比34.3%減）となりました。なお、
 直営店5店舗の新規出店と直営店4店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット関連部門」の店
 舗数は、直営店55店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリス支店において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンにより安
 定した営業体制が保てない中、イギリス国内向けECサイトの運営強化やインスタグラム等のSNSを用いた販
 促活動等を継続的に行って参りました。フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.においても、EC事業の強化
 やSNSを通じた商品提案の研究を継続的に行い、事業基盤の立て直しに取り組んで参りました。また、北米向
 けのEC事業では、SNSによる販促の継続的な実施に加え、他企業とのコラボレーション企画、ファッション
 雑誌への商品提供を行う等、Tabioブランドの認知度向上に向けた施策を行って参りました。今後、代理商を通じ
 て展開を強化していく中国事業においては、一級都市を中心に新規出店を進めております。

この結果、「その他の部門」の売上高は、352百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における「海外関連部門」の店舗数は、中国国内において7店舗の代理商による店舗
 を出店したことにより、中国9店舗（代理商による店舗）、イギリス直営店2店舗、フランス直営店3店舗の合
 計14店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金287百万円、投資その他の資産の繰延税金資産213百万円、差入保証金194百万円、有形リース資産153百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて1,146百万円減少し、7,609百万円となりました。

負債については、買掛金121百万円、電子記録債務103百万円減少しましたが、長期借入金769百万円、短期借入金170百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べて618百万円増加し、3,697百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,765百万円減少し、3,912百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.8%から51.4%に減少しました

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、当連結会計年度末には、2,514百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,352百万円ありましたが、減損損失474百万円の計上があったこと等により、△692百万円（前年同期比1,026百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円があったこと等により、△181百万円（前年同期比271百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額203百万円、長期借入金による収入1,150百万円があったこと等により、586百万円（前年同期比1,057百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	62.7	63.6	64.4	64.8	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.7	84.5	80.9	77.7	92.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	0.5	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.6	198.1	270.5	119.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため記載していません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大変厳しい結果となりました。財務の安定性、株主の皆様への安定配当等を勘案し、当期の期末配当につきましては、2020年10月9日発表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」の通り、前期と比べ10円減配の1株につき20円(年間)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき20円(年間)を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の混乱や停滞の懸念により、当面は先行き不透明な状況が続くと予想されます。国内衣料品販売においては、人々の消費行動やワークスタイルの急激な変化により、販売方法と商品提案内容は一層柔軟に変化させていくことが求められ、お客様に選ばれたブランドとして残るためには、ECサイトやSNSと実店舗をリアルタイムに連携させ、お客様の利便性を追求したサービスを提供していくことが求められております。

このような状況の中で当グループは、『不易流行』の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を推し進めていくと共に、少し先の未来を想定しながら着実かつ挑戦的な施策を実行して行くことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指して参ります。

まず国内販売体制においては、「メンズ事業」をレディース事業と並ぶ当社の柱とするべく、メンズ・レディースの複合店の出店と既存売場の強化や自社ECサイトの販売強化に取り組んで参ります。

また、事業部制の下、OMO体制の構築を一貫して行うことで、ブランド毎の特徴を明確に打ち出すと共に、ECとSNSを起点としたネットとリアル融合を更に促進し、トレンドや話題になっている商品情報を実店舗へ素早く反映させる体制の構築に取り組んで参ります。

海外販売体制につきましては、まず欧州において、イギリス国内におけるEC事業の拡大と既存店も含めた運用体制の効率化を推進すると共に、フランスにおいても既存店の運営基盤立て直しとEC販売の強化に取り組んで参ります。北米向けEC事業に関しては、更なる認知度向上と新規ユーザーの獲得を目指し、SNSを用いた販促活動の強化や他業種とのコラボレーション企画を行って参ります。また、中国事業におきましては、引き続き代理商を通じ売上規模拡大を推進して参ります。

以上の戦略を推し進めて行くことにより、次期の見通しにつきましては、売上高14,969百万円(前年同期比30.1%増)、営業利益204百万円(前年同期は営業損失1,082百万円)、経常利益218百万円(前年同期は経常損失866百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円(前年同期は親会社に帰属する当期純損失1,550百万円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,415	2,514,128
売掛金	710,587	603,314
商品	691,872	640,662
貯蔵品	463	482
未収還付法人税等	2,504	50,887
その他	134,716	261,568
貸倒引当金	△510	△449
流動資産合計	4,341,048	4,070,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,074,269	1,966,246
減価償却累計額	△1,373,909	△1,362,431
建物及び構築物(純額)	700,360	603,814
機械装置及び運搬具	53,253	55,103
減価償却累計額	△49,963	△51,905
機械装置及び運搬具(純額)	3,289	3,197
土地	1,182,654	1,182,654
リース資産	559,865	459,626
減価償却累計額	△344,157	△397,506
リース資産(純額)	215,708	62,120
建設仮勘定	101,299	100,847
その他	662,266	560,328
減価償却累計額	△585,534	△526,241
その他(純額)	76,732	34,087
有形固定資産合計	2,280,045	1,986,722
無形固定資産		
ソフトウェア	320,042	276,182
ソフトウェア仮勘定	7,900	-
その他	168,421	53,188
無形固定資産合計	496,363	329,370
投資その他の資産		
差入保証金	1,375,472	1,180,516
破産更生債権等	-	2,807
繰延税金資産	213,372	-
その他	50,058	42,778
貸倒引当金	-	△2,807
投資その他の資産合計	1,638,902	1,223,294
固定資産合計	4,415,311	3,539,387
資産合計	8,756,360	7,609,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,921	393,202
電子記録債務	668,793	565,017
短期借入金	63,200	233,550
リース債務	126,171	103,099
未払費用	292,175	276,771
未払法人税等	1,669	-
賞与引当金	109,903	86,702
ポイント引当金	38,333	42,933
資産除去債務	5,630	15,972
その他	320,990	256,635
流動負債合計	2,141,788	1,973,884
固定負債		
長期借入金	-	769,537
リース債務	217,003	200,968
退職給付に係る負債	300,447	337,330
資産除去債務	293,469	293,174
その他	126,544	123,026
固定負債合計	937,465	1,724,038
負債合計	3,079,253	3,697,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,194,913	3,440,149
自己株式	△21,915	△15,590
株主資本合計	5,680,210	3,931,772
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,104	△5,665
退職給付に係る調整累計額	-	△14,048
その他の包括利益累計額合計	△3,104	△19,713
純資産合計	5,677,106	3,912,059
負債純資産合計	8,756,360	7,609,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	15,722,834	11,505,830
売上原価	6,913,094	5,149,726
売上総利益	8,809,739	6,356,103
販売費及び一般管理費	8,560,695	7,438,795
営業利益又は営業損失(△)	249,044	△1,082,692
営業外収益		
受取利息	81	86
仕入割引	12,554	8,103
固定資産賃貸料	1,433	1,418
為替差益	-	5,537
受取手数料	196	-
受取補償金	1,594	1,071
助成金収入	4,911	202,525
雑収入	2,877	3,738
営業外収益合計	23,649	222,480
営業外費用		
支払利息	3,379	5,059
為替差損	2,873	-
固定資産圧縮損	2,000	-
雑損失	1,641	1,281
営業外費用合計	9,894	6,340
経常利益又は経常損失(△)	262,799	△866,552
特別損失		
固定資産除却損	9,416	6,615
リース解約損	3,674	-
賃貸借契約解約損	6,019	4,567
退職給付制度移行損失	39,945	-
減損損失	146,975	474,487
特別損失合計	206,031	485,670
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	56,767	△1,352,222
法人税、住民税及び事業税	68,529	17,977
法人税等還付税額	-	△33,099
法人税等調整額	△19,324	213,372
法人税等合計	49,204	198,250
当期純利益又は当期純損失(△)	7,562	△1,550,473
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,562	△1,550,473

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,562	△1,550,473
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,670	△2,561
退職給付に係る調整額	-	△14,048
その他の包括利益合計	△5,670	△16,609
包括利益	1,892	△1,567,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,892	△1,567,082
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,391,766	△1,044	5,897,935
当期変動額					
剰余金の配当			△204,360		△204,360
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,562		7,562
自己株式の取得				△26,824	△26,824
自己株式の処分		△55		5,952	5,896
自己株式処分差損の振替		55	△55		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△196,853	△20,871	△217,725
当期末残高	414,789	92,424	5,194,913	△21,915	5,680,210

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,565	-	2,565	5,900,501
当期変動額				
剰余金の配当			-	△204,360
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-	7,562
自己株式の取得			-	△26,824
自己株式の処分			-	5,896
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,670		△5,670	△5,670
当期変動額合計	△5,670	-	△5,670	△223,395
当期末残高	△3,104	-	△3,104	5,677,106

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,194,913	△21,915	5,680,210
当期変動額					
剰余金の配当			△203,778		△203,778
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,550,473		△1,550,473
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		△511		6,410	5,899
自己株式処分差損の振替		511	△511		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,754,763	6,325	△1,748,438
当期末残高	414,789	92,424	3,440,149	△15,590	3,931,772

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,104	-	△3,104	5,677,106
当期変動額				
剰余金の配当			-	△203,778
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-	△1,550,473
自己株式の取得			-	△85
自己株式の処分			-	5,899
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,561	△14,048	△16,609	△16,609
当期変動額合計	△2,561	△14,048	△16,609	△1,765,047
当期末残高	△5,665	△14,048	△19,713	3,912,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,767	△1,352,222
減価償却費	350,181	333,060
のれん償却額	2,978	743
減損損失	146,975	474,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	2,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,899	△23,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,061	4,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79,165	22,835
受取利息及び受取配当金	△81	△86
支払利息	3,379	5,059
助成金収入	-	△202,525
固定資産除却損	9,416	6,615
売上債権の増減額(△は増加)	△22,315	104,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,723	51,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,637	△225,562
その他の資産の増減額(△は増加)	14,148	74,168
その他の負債の増減額(△は減少)	43,033	△63,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,838	△86,133
小計	584,245	△873,041
利息及び配当金の受取額	90	86
利息の支払額	△2,800	△5,269
助成金の受取額	-	202,525
法人税等の支払額	△247,447	△16,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,087	△692,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△193,921	△99,920
有形固定資産の除却による支出	△21,309	△32,188
有形固定資産の売却による収入	-	4,194
無形固定資産の取得による支出	△199,211	△65,453
出資金の払込による支出	-	△30
出資金の回収による収入	-	10
貸付けによる支出	△500	-
貸付金の回収による収入	237	250
その他の支出	△60,279	△54,719
その他の収入	22,054	66,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,929	△181,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	12,188
長期借入れによる収入	-	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△124,800	△222,812
自己株式の取得による支出	△26,824	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115,916	△149,526
配当金の支払額	△204,279	△203,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,819	586,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,469	736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592,131	△287,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,547	2,801,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,801,415	2,514,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた137,220千円は、「未収還付法人税等」2,504千円、「その他」134,716千円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

本社及び東京支店の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行いました。

当該変更による増加額52,626千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失のそれぞれ52,626千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動が停滞する中、当社グループの属するアパレル業界では商業施設や店舗の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛等による個人消費の冷え込みなどで極めて厳しい状況となりました。

第1四半期連結累計期間においては、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が全国で解除され、全国の感染状況は大幅に改善されているものの、完全な収束には至っておらず、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末までの期間を要するものと想定しておりました。

第2四半期連結累計期間以降においては、外出自粛やテレワーク推奨等により、人の動きが減少し購買行動に急速な変化が見られることや感染症拡大への懸念等による影響が続いていることから、国内の売上高や利益額について感染拡大前の状況に戻るには、当連結会計年度末以降も期間を要するものとしております。

また海外営業店舗においても、感染拡大による売上高や利益額への影響が出ており、来期以降も一定の影響が継続するものと想定しております。

上記の仮定を基礎として、当社グループでは、現状の売上高や利益額の水準が当連結会計年度末以降も継続するとして、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っています。

この結果、当連結会計年度において減損損失474,487千円を計上し、繰延税金資産を取り崩したことなどに伴い、法人税等調整額213,372千円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	835.78円	575.43円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1.11円	△228.11円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	7,562	△1,550,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	7,562	△1,550,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,798	6,797

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,677,106	3,912,059
普通株式に係る純資産額(千円)	5,677,106	3,912,059
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	21	15
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	6,792	6,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。